

# 第1回定例町議会

## 一般質問



漁業、農業、観光産業  
の所得向上の  
具体策を示せ

工藤 勇 議員

質問

奥尻の基幹産業である農業、漁業、観光産業について



では、国、道のひも付事業ばかりではなく、新村町長の施策として町独自の施策をぶち上げ、基幹産業としての道筋を付けるべきではないか。振興条例の内部協議、6次産業化の具体策の進捗実態を問いたい。

時間の許す限り、農・漁業・観光業者の  
声聞き行政に反映

新村 卓実 町長

答弁

基幹産業の関係者とは総会等に出席し、意見交換し、行政に反映させており、今後その姿勢にはかわりありません。町の振興条例に基づき助成は22年度、23年度は申請がなく予算化していませんが、奥尻高校のスクーバ事業への助成は実施しています。

6次産業化は兼業農家で小規模経営であること、生産から加工、販売までの一体化は本町では困難ですが、一部の水産庫加工業者が都市圏の物産展への参加が定着しており、波及効果を期待しています。

アンテナショップの開設

限界集落に対する  
町の対応策の実施を

工藤 勇 議員

質問

町内に65歳以上の高齢者が半数以上の集落を「限界集落」といいますが、奥尻町では「限界集落」が発生して、〔祭り〕等が中止せざるを得ない現状になっている。町で対策を講じなければ集落としての維持が困難になることから町としての対応を求めます。

については、東京都内の「北海道物産館」の担当者と接触した経緯がありますので、町内の生産庫加工、販売業者と取り組みについて検討の場を設けたい。



自助による機能強化の  
中で支援考える

新村 卓実 町長

【答弁】

平成23年9月末で5集落  
が限界集落になっていま  
すが、集落の自助により、地  
域活動を維持しようとする  
ところもあります。近い将  
来、こうした集落でも維持

困難になることが想定され  
ますので、行政として強要  
できませんが、町内会の統  
合などにより、機能強化を  
していく中で、行政も支援  
は考えていきたい。



緊急防災事業を  
活用し防災整備を

制野 征男 議員

【質問】

予算化された国の緊急防  
災・減災事業債を活用した  
対象事業に認定されると、  
事業を始める際の一般財源  
が不要となり、公共施設の  
耐震化、防災拠点や避難所  
の備品等も対象となり、庁  
舎整備も可能となる。

他町の事例を老朽化して  
いる奥尻町の役場庁舎の整  
備の参考にすべきです。  
他にも新聞報道での冬場

の防災に  
ついて奥  
尻町の備  
品は毛布  
だけだっ  
たので、  
当該事業  
を活用し  
た防災に  
関する整  
備を希望  
するが、  
どのよう  
な認識な  
のか伺う。



事業実施計画はないが  
防災整備は進めていく

新村 卓実 町長

【答弁】

「緊急防災・減災事業計  
画」の手順として策定・提  
出する必要があり、その後  
起債手続きに入るが、当町

において  
実施計画  
はない。  
奥尻町  
の備蓄状  
況は毛布  
テント、  
簡易トイ  
レ、浄水  
装置等を  
保管して  
おり、業  
者との災  
害時協定  
について

は食料品が町内7業者、燃  
料等が3業者、郵便協力1  
社、また新たにLPガス及  
び飲料水供給協力で2社と  
企業協定を結んでいる。  
ポータブルストーブにつ  
いては避難所に順次整備す  
る計画で、防災整備を進め  
ていく。

国保病院の建て替え  
計画の準備を

制野 征男 議員

【質問】

国保病院が建てられ開業  
してから40年近くとなり、  
建物を外から見ても壁がは  
がれ、結露ができ、雨漏り、  
さらにボイラーの痛みもす  
すんでいるという現状です。  
また大事な点は災害時に命



を救う大切な医療機関なので建物の耐震化の程度はいかほどか心配され、耐震化と老朽化が同時にすすんでいる今、早急に立て替えの計画準備にはいるべきではないか。  
更に医師確保のための住宅の建築、眼科の一ヶ月に一度の検診、理学療法士の採用など諸問題についても町長の考えをお聞きます。

**今後計画を推進  
していく考え**

**新村 卓実 町長**

**【答弁】**

第5期奥尻町発展計画や過疎地域自立促進市町村計画にも優先度の高いものとして国保病院の立て替えの

文言は織り込んでいるが、小中学校の耐震整備や、し尿のミックス事業、港湾・漁港整備事業等の大型事業を考慮した中で、今後の計画を推進していく考えです。

医師住宅の建設はなるべく早い年度での建設を検討し、眼科については新年度からは先生にお願いし、毎月診療とする予定。

また理学療法士の採用については、4月着任する院長の診療方針や病院

経営健全化検討委員会の意見を伺いながら判断したい。

**消費税増税  
反対の要請を**

**制野 征男 議員**

**【質問】**

民主党政府が消費税増税法案の土台となる「社会保障・税一体改革大綱」を閣議で決定し、消費税率を引き上げることが前提としている。

消費税増税で景気が悪化すれば全体の税収も落ち込み、収入のほとんどを衣食住の消費に回さなければならぬ低所得者ほど負担が重く格差をさらに押し広げると考えるが、町長は消費税増税における奥尻の経済の打撃の大きさを認識して

いるのか。  
また、町村会を含め関係機関を挙げて、政府に反対の要請をする意志があるのか伺う。



**檜山町村会に  
課題として提起**

**新村 卓実 町長**

**【答弁】**

過去に消費税の増額が行われた際に、消費を減退さ

せて一時的に景気を冷え込ませたことがあったと記憶しているが、その一方で年金、医療、介護、少子化対策にあてられることを明確にした社会保障財源化とするとしているので、高齢化の進んでいる本町においては、社会保障の機能強化や維持も同時に求めていかなければならないと考えている。

また、現在まで檜山町村会、北海道町村会の議事案件としては無く、国会において議論がかわされていることから、町として反対の要請等の考えは持っていないが、指摘事項をふまえ檜山町村会に課題として提起したい。

